



## 平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 タキヒョー株式会社

コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役スタッフ部門統轄 (氏名) 武藤 篤

TEL 052-587-7111

四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	61,002	7.1	1,835	△36.5	1,925	△34.5	1,204	△27.2
25年2月期第3四半期	56,940	9.1	2,892	49.9	2,940	48.9	1,654	173.7

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 1,197百万円 (△32.3%) 25年2月期第3四半期 1,768百万円 (141.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	25.84	25.62
25年2月期第3四半期	35.25	34.97

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年2月期第3四半期	58,603		32,462		55.1		693.08	
25年2月期	53,311		31,606		59.0		675.81	

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 32,314百万円 25年2月期 31,468百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年2月期	—	4.00	—		
26年2月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	7.3	1,750	△36.2	1,900	△33.9	1,200	△16.9	25.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期3Q	48,000,000 株	25年2月期	48,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年2月期3Q	1,376,215 株	25年2月期	1,435,322 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	46,614,086 株	25年2月期3Q	46,934,377 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の収益改善や株価回復などを背景に、景気は緩やかに自立的回復へと向かっております。

内閣府の消費動向調査によれば、個人消費者の消費マインドは改善基調にあります。

しかしながら、一般衣料品については、一部を除き各小売業態における店頭状況は厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社では、円安進行に伴う利益率の低下を補うべく、売上高の拡大に取り組んでまいりました。この結果、売上高は増収となりましたが、円安進行に伴う利益率の低下をカバーするに至らず、営業利益は減益となりました。

当社グループでは、中長期ビジョンとして「グローバルチャレンジ」を掲げ、その具体化に取り組んでおり「ホーチミン駐在員事務所」を開設いたしました。引き続き、利益率低下を挽回すべく、中国内陸部及びベトナム、カンボジアをはじめとするASEAN諸国での生産拠点の拡充を進めてまいります。

リテール事業につきましては、本年、春シーズンより、新ブランド「BERARDI」を全国の主要百貨店30店舗でオープンをいたしました。

賃貸事業につきましては、栄3丁目に当社が保有する不動産を株式会社パルコに賃貸することを決定いたしました。2014年秋に新店舗形態の商業施設である「ZERO GATE」がオープンする予定であります。

また、6月には、当社がフランチャイジーとして展開しておりますコメダ珈琲店の2号店を東京、錦糸町に出店いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は61,002百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は1,835百万円（前年同四半期比36.5%減）、経常利益は1,925百万円（前年同四半期比34.5%減）、四半期純利益は1,204百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

流動資産は、前連結会計年度末比5,089百万円増加し、31,325百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が5,251百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比202百万円増加し、27,278百万円となりました。これは主として、投資有価証券が205百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比5,292百万円増加し、58,603百万円となりました。

#### ②負債

負債は、前連結会計年度末比4,435百万円増加し、26,140百万円となりました。これは主として、借入金3,130百万円、未払金が1,511百万円増加したことによるものであります。

#### ③純資産

純資産は、前連結会計年度末比856百万円増加し、32,462百万円となりました。これは主として、利益剰余金が827百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年9月27日公表時から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,136	2,445
受取手形及び売掛金	15,631	20,882
たな卸資産	3,951	5,131
その他	3,536	2,882
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	26,235	31,325
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,720	17,720
その他(純額)	3,105	3,121
有形固定資産合計	20,826	20,841
無形固定資産		
	488	447
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	4,649
その他	1,456	1,452
貸倒引当金	△137	△112
投資その他の資産合計	5,761	5,989
固定資産合計	27,076	27,278
資産合計	53,311	58,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,684	9,934
短期借入金	280	4,135
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	856	213
引当金	170	300
その他	3,316	4,512
流動負債合計	15,307	20,096
固定負債		
長期借入金	4,725	4,000
退職給付引当金	458	521
役員退職慰労引当金	190	176
資産除去債務	121	121
その他	902	1,224
固定負債合計	6,397	6,044
負債合計	21,704	26,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	21,911	22,739
自己株式	△601	△576
株主資本合計	29,080	29,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	912
繰延ヘッジ損益	1,831	1,305
土地再評価差額金	181	181
為替換算調整勘定	△83	△19
その他の包括利益累計額合計	2,387	2,380
新株予約権	137	148
純資産合計	31,606	32,462
負債純資産合計	53,311	58,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	56,940	61,002
売上原価	43,548	48,457
売上総利益	13,391	12,544
返品調整引当金繰入額	16	15
差引売上総利益	13,375	12,529
販売費及び一般管理費	10,482	10,694
営業利益	2,892	1,835
営業外収益		
受取利息	19	35
受取配当金	52	57
助成金収入	42	53
その他	63	72
営業外収益合計	178	218
営業外費用		
支払利息	92	100
その他	37	27
営業外費用合計	130	128
経常利益	2,940	1,925
特別利益		
投資有価証券売却益	7	101
固定資産売却益	40	0
特別利益合計	48	101
特別損失		
投資有価証券評価損	28	—
投資有価証券売却損	61	—
固定資産売却損	54	—
固定資産除却損	3	17
事務所移転費用	—	5
その他	11	1
特別損失合計	159	24
税金等調整前四半期純利益	2,828	2,003
法人税等	1,174	798
少数株主損益調整前四半期純利益	1,654	1,204
四半期純利益	1,654	1,204



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,654	1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	454
繰延ヘッジ損益	129	△525
土地再評価差額金	38	—
為替換算調整勘定	2	63
その他の包括利益合計	113	△7
四半期包括利益	1,768	1,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,768	1,197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。